

平成26年度 事務事業評価調書（平成25年度実績分）

事務事業名	工事監査事務				
所管部局	監査委員事務局	部局長名	周藤 健史	予算事業名	職員給与費
所管部署	監査委員事務局	所属長名	宮崎 益幸	予算事業科目(平成26年度)	010206010104

1 事業の位置付け

2011 高知市 総合計画・実施計画 施策体系での位置付け					
施策の大綱	99	その他の行政経費及び一般行政経費	施策 取組 方針	その他の行政経費及び一般行政経費	
政策	99	その他の行政経費及び一般行政経費			
施策	99	その他の行政経費及び一般行政経費			

2 事業の根拠・性格

法律・政令・省令	地方自治法第199条第5項ほか	法定受託事務
県条例・規則・要綱等		
市条例・規則・要綱等	高知市監査基準第14条ほか	
その他(計画、覚書等)		

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	高知市が実施する工事（原則として、契約金額が1,000万円以上の工事の中から、2件程度を選定）		
意図	どのような状態にしていくなのか	行財政の公正かつ効率的な運営を確保する		
手段	事業実施体制等	監査委員の事務を補助する	事業開始年度	平成7年度
			事業終了年度	
活動内容	どのような事業活動を行うのか	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 工事に関する事務及び工事の設計施工等が適正に行われているかを主眼として、監査を実施する</li> <li>・ 工事技術の監査の実施に当たり、専門的知識を補完するため、事務の一部を技術士に委託する</li> </ul>		
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方	
	A	指摘事項の件数	指摘件数の減少は、適正な事務執行につながるものであり、指摘件数の分析や周知等を行っていく	
	B			
	C			

4 事業の実績等

			23年度	24年度	25年度	26年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	目標					指摘件数の減少が目標だが、具体的数値の設定は困難	
		実績	0	0	0			
	B	目標						
		実績						
	C	目標						
		実績						
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)	189	191	199	224		
		財源内訳	国費 (千円)					
			県費 (千円)					
			市債 (千円)					
			その他 (千円)					
			一般財源 (千円)	189	191	199		224
	翌年度への繰越額 (千円)							
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	2,304	2,368	2,336	2,304		
		正規職員 (千円)	2,304	2,368	2,336	2,304		
		その他 (千円)						
		人役数 (人)	0.32	0.32	0.32	0.32		
		正規職員 (人)	0.32	0.32	0.32	0.32		
		その他 (人)						
		総コスト=①+② (千円)	2,493	2,559	2,535	2,528		
市民1人当たりコスト (円)		7	8	8				
年度末住民基本台帳人数 (人)	337,875	338,397	336,845					

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

特になし
------

6 所属長評価

評価項目		評価基準	1次	平均点数	評価内容の説明	
事業実施の必要性	① 〔施策体系等での位置付け〕 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく B (3) 一部結びつく C (1) あまり結びつかない D (0) 結びつかない	B	3.0	総合計画や市民ニーズとの関連を直接的に評価基準とすべきものではなく、地方自治法等に基づいて実施すべきものであり、その意味では必要性は高い。	
	② 〔市民ニーズの傾向〕 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している B (3) 横ばいである C (1) 少ない、減少している D (0) ほとんどない				B
事業内容の有効性	③ 〔成果の達成状況〕 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している B (3) 概ね達成している C (1) あまり順調ではない D (0) 十分な成果を望めない	A	5.0		地方自治法等に基づいて、適正かつ有効に事業を実施している。
	④ 〔事業の手法・活動内容〕 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である B (3) 概ね妥当である C (1) 検討の余地がある D (0) 見直しが必要である	A			
事業実施の効率性	⑤ 〔アウトソーシングの可能性〕 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない B (3) 行政主体が望ましい C (1) 検討の余地はある D (0) 十分可能である	A	5.0	工事技術の監査の実施に当たり、専門的知識を補完するために、事務の一部を技術士に委託して実施しているが、事業自体は監査委員が実施すべきものとなっている。	
	⑥ 〔事業統合・連携・コスト削減〕 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない B (3) 概ね効率的にできている C (1) 検討の余地がある D (0) 十分可能である	A			
事業実施の公平性	⑦ 〔受益者の偏り〕 事業の受益者が特定の個人（団体）等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い B (3) 概ね保たれている C (1) 偏っている D (0) 公平性を欠いている	A	5.0		事業成果である監査結果報告書は、長・議長等へ報告し、また、市のホームページ等で広く市民に公開されており、公平性は保たれている。
	⑧ 〔受益者負担の適正化〕 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である B (3) 概ね適正な負担割合である C (1) 検討の余地がある D (0) 検討すべきである	A			
総合点	18.0	総合評価	○ A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)			
			B 改善を検討し、事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)			
			C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)			
			D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)			

7 部局長評価

総合評価	評価理由・今後の方向性等
○ A 事業継続	1次評価のとおり
B 改善を検討し、事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項

--